

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	女性防火クラブ活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	栗田 達		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	家庭における火災予防の知識習得や地域全体の防火意識の高揚を目的とする。						
事業の概要	女性防火クラブの活動を通じて、市民に向けた防火防災啓発活動を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		150	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	火災発生件数	件	11	12	5	5
	活動	事業の延べ参加者数	人	0	0	0	50
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	指標1に関しては令和3年度目標5件に対し実績12件、指標2に関しては令和3年度目標0人に対し実績0人であった。目標を概ね達成した。指標2は新型コロナウイルス感染症の収束が見受けられるまで、活動を縮小する。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震改修事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	建設部 都市整備課			担当者	池尻 貴洋		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	耐震改修又は耐震建替を実施し、自然災害（地震）で倒壊しない住宅にする。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施し耐震性を満たさない住宅に、木造住宅耐震改修事業に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	7,100		10,600		14,600	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	耐震改修実施件数	1件	8/13	12/13	13	13
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画13件に対して実績12件となり、概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震診断事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	池尻 貴洋			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	耐震診断を実施することにより、耐震性の有無を把握し、耐震化するよう促す。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施した場合に、さくら市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	120		698		837	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	耐震診断実施件数	1件	6/15	12/13	13	13
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画13件に対して実績12件となり、概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自主防災組織活動支援事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	栗田 達		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	02	地域防災力の強化				
事業の目的	市内各行政区ごとに自主防災組織が設立されることで、災害時の初期活動を自ら行うことにより、被害を最小限に抑えることを目的とする。						
事業の概要	市内全ての行政区に自主防災組織の設立を促し、活動を支援するため、結成初期段階に必要な防災資機材の購入補助及び設立した組織に対する運営補助を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,560		650		4,300	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	規約に基づく「自主防災組織」の設立数	団体	32	37	42	47
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自主防災組織が令和3年度中に新たに5団体設立し、合計37団体となった。資機材補助については1団体に交付した。運営費補助については5団体に交付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災行政無線戸別受信機貸与事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	栗田 達		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	災害情報の充実				
事業の目的	防災行政無線（同報系）における難聴区域の解消						
事業の概要	防災行政無線（同報系）の音達区域以外に居住の方に対し、屋内でも聞くことが可能な戸別受信機を希望者に対し無償貸与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,310		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	聞こえないという苦情件数	件	0	0	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	戸別受信機貸与事業の推進により、苦情はほとんど無かった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団運営事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	栗田 達		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	消防団が地域の災害発生時に効果的な活動を行うとともに、その活動が効率的に運営される。						
事業の概要	団員の報酬支払、出勤時の費用弁償、装備品更新（制服、ホース等）、消防ポンプ車の維持管理費用、団員の災害補償の負担金等は、市が負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	39,878		42,842		78,302	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	消防団員の充足率	%	83.4	81.1	85	85
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	消防団の魅力向上が不足しており、毎年減少傾向にある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防施設整備事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	栗田 達		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	市が消防団機能を有効かつ適切に発揮し、市民の生命身体財産を災害等から守ることを目的とする。						
事業の概要	老朽化した消防団車庫及び詰所や、耐震化されていない詰所を計画的に更新し、火災・災害に迅速に対応する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,527		28,653		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	活動	団員が待機することができる詰所割合	%	95.2	100	100	100
	活動	耐震化に適合する詰所割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和4年度に団員が待機できる詰所割合100%を達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小			業務量	○拡大 ○現状 ●縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災事業費			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	栗田 達		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	様々な災害に対応できる防災体制の整備並びに、避難住民に必要な食糧等を確保する。						
事業の概要	さくら市地域防災計画による防災体制の整備を行う。毎年度、計画的に食糧等備蓄品を購入、管理する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	17,577		10,893		20,006	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	避難予想住民数に対する食糧の充足数	食	9.3	6.4	6	6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画的に備蓄品を購入した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団点検事業		事業開始年度	平成26年度			
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	行政による防災体制の整備				
事業の目的	各種点検及び競技会を通じて、厳正な規律の保持、行動、資機材の確認を行うことにより非常時に的確かつ迅速な行動が図れるようにする。						
事業の概要	夏季点検、通常点検時に、人員、服装、機械器具、操法点検を実施する。夏季においては、夏季点検に併せて操法競技も実施し消防団の技術の向上をはかる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度	3年度	4年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,004	981	1,834			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	活動	夏季点検参加者数	人	0	0	0	350
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症の団員への感染拡大防止のため、点検事業を中止としたため。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	砂利採石監視対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	井上拓俊		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	05	土砂災害・浸水対策の整備				
事業の目的	市内の違法採取をなくし、災害を未然に防ぐことを目的に						
事業の概要	砂利採取の際、県の基準が適正に遵守されているか監視業務にあたる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	762		666		839	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	問題発生件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	草川地区雨水排水対策事業			事業開始年度	令和 3年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	笹沼 雅			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	05	土砂災害・浸水対策の整備				
事業の目的	安心・安全な生活環境を実現するため、局地的豪雨が発生しても市街地における浸水被害の防止と安全に通行できる道路環境の整備を推進する。						
事業の概要	局地的豪雨等による市街地の雨水排水を適切に処理するため、測量・構造物設計・物件調査・工事実施の手順により事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		4,015		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	整備率	%		0	50	50
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和4年度の工事発注に向けて、計画どおりに業務委託を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ブロック塀等撤去費補助事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	建設部 都市整備課			担当者	鈴木 教史		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	地震等によるブロック塀等の倒壊、転倒等を防止し、市民の安全を確保することを目的とする。						
事業の概要	一定の基準を満たしたもので、撤去等費用又は撤去等を行うブロック塀等の総面積に1㎡当たり1万円を乗じた額のいずれか低い額に2分の1を乗じた額。上限10万円。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		100		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	撤去されたブロック塀等の面積	㎡	442	496	516	536
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	撤去されたブロック塀の面積が54㎡増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	